

# 結果の概要

## I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	29兆969億円	(前年比	0.5%増)
年平均事業従事者数	2871万人	(同	0.4%増)

### 1 年平均の状況

#### (1) 1か月当たり平均売上高

平成28年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は29兆969億円となり、前年と比べると0.5%の増加と5年連続で増加となった。

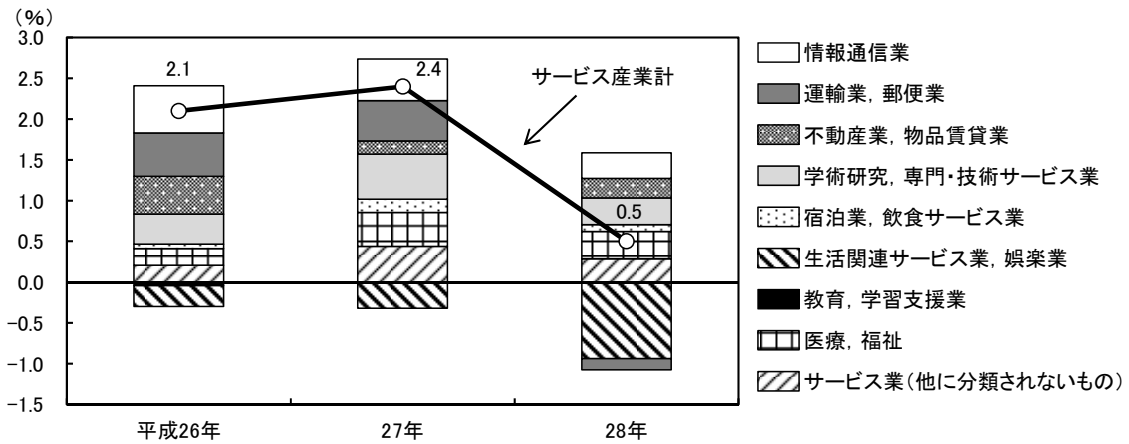
増加に寄与した主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」（寄与度<sup>(注1)</sup>それぞれ0.33）、「情報通信業」（同0.31）など、減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業、娯楽業」（同-0.93）などとなっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

$$(注1) 寄与度 = \frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成27年1月からの調査対象の一部交替の際に、時系列比較が可能となるよう産業分類別に調整した調整値を作成している。26年及び27年の寄与度は、25年調整値及び26年調整値を用いて、それぞれ算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス産業計	28,270,314	28,949,155	29,096,927	2.1	2.4	0.5	2.1	2.4	0.5
情報通信業	4,660,887	4,805,020	4,895,888	3.5	3.1	1.9	0.58	0.51	0.31
運輸業、郵便業	5,095,907	5,235,026	5,194,998	3.0	2.7	-0.8	0.53	0.49	-0.14
不動産業、物品賃貸業	3,614,082	3,659,691	3,729,701	3.7	1.3	1.9	0.46	0.16	0.24
学術研究、専門・技術サービス業	2,302,600	2,459,263	2,553,518	4.6	6.8	3.8	0.37	0.55	0.33
宿泊業、飲食サービス業	2,083,687	2,129,911	2,154,446	0.7	2.2	1.2	0.05	0.16	0.08
生活関連サービス業、娯楽業	4,031,578	3,944,037	3,673,762	-1.7	-2.2	-6.9	-0.25	-0.31	-0.93
教育、学習支援業	277,153	273,757	272,284	-4.3	-1.2	-0.5	-0.04	-0.01	-0.01
医療、福祉	3,522,494	3,640,561	3,737,440	1.6	3.4	2.7	0.20	0.42	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	2,678,404	2,801,890	2,884,891	2.2	4.6	3.0	0.21	0.44	0.29

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が3.8%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が3.0%の増加，「医療，福祉」が2.7%の増加，「情報通信業」及び「不動産業，物品賃貸業」が1.9%の増加，「宿泊業，飲食サービス業」が1.2%の増加と6産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が6.9%の減少，「運輸業，郵便業」が0.8%の減少，「教育，学習支援業」が0.5%の減少と3産業で減少となった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が17.9%（5兆1950億円），と最も高く，「教育，学習支援業」が0.9%（2723億円）と最も低くなった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 3）

図 I - 1 - 2  
産業大分類別  
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

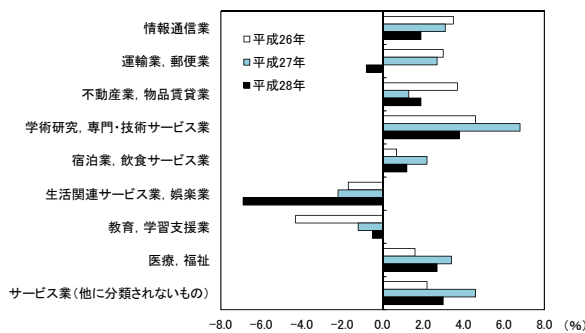
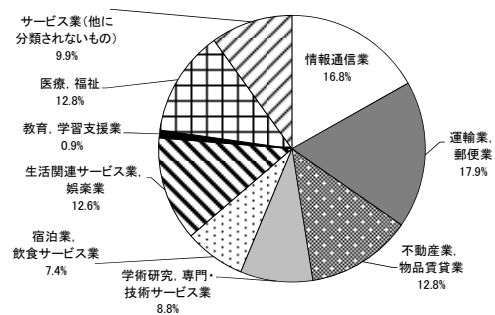


図 I - 1 - 3  
産業大分類別  
1か月当たり平均売上高の  
構成比（平成28年）



## （2）年平均事業従事者数

平成28年のサービス産業の年平均事業従事者数は2871万人となり，前年と比べると0.4%の増加と4年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.33），「運輸業，郵便業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」（同それぞれ0.13）など，減少に寄与した産業は「宿泊業，飲食サービス業」（同-0.22）及び「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.21）となっている。

（図 I - 1 - 4， 表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

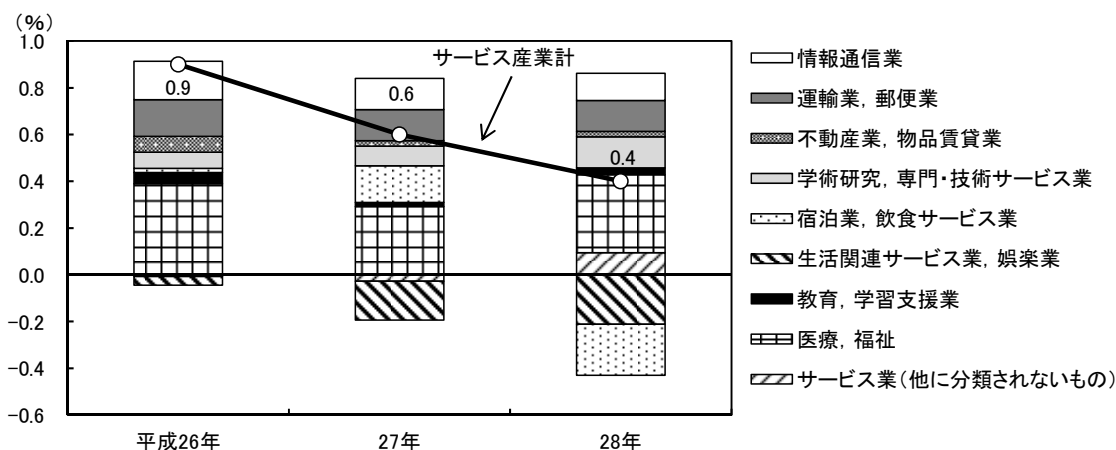


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス産業計	28,404,200	28,583,800	28,707,600	0.9	0.6	0.4	0.9	0.6	0.4
情報通信業	1,922,600	1,960,700	1,993,900	2.5	2.0	1.7	0.16	0.13	0.12
運輸業, 郵便業	3,855,400	3,893,200	3,930,900	1.2	1.0	1.0	0.16	0.13	0.13
不動産業, 物品賃貸業	1,630,600	1,637,100	1,643,900	1.2	0.4	0.4	0.07	0.02	0.02
学術研究, 専門・技術サービス業	1,716,200	1,740,300	1,778,100	1.2	1.4	2.2	0.07	0.08	0.13
宿泊業, 飲食サービス業	5,495,400	5,539,800	5,477,500	0.1	0.8	-1.1	0.02	0.16	-0.22
生活関連サービス業, 娯楽業	2,712,300	2,664,700	2,604,300	-0.4	-1.8	-2.3	-0.04	-0.17	-0.21
教育, 学習支援業	968,200	973,300	981,700	1.4	0.5	0.9	0.05	0.02	0.03
医療, 福祉	6,642,000	6,724,800	6,820,200	1.7	1.2	1.4	0.39	0.29	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	3,457,600	3,450,000	3,477,000	-0.1	-0.2	0.8	-0.01	-0.03	0.09

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が2.2%の増加, 「情報通信業」が1.7%の増加, 「医療, 福祉」が1.4%の増加, 「運輸業, 郵便業」が1.0%の増加, 「教育, 学習支援業」が0.9%の増加, 「サービス業(他に分類されないもの)」が0.8%の増加, 「不動産業, 物品賃貸業」が0.4%の増加と7産業で増加となった。

一方, 「生活関連サービス業, 娯楽業」が2.3%の減少, 「宿泊業, 飲食サービス業」が1.1%の減少と2産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると, 「医療, 福祉」が23.8%(682万人)と最も高く, 次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が19.1%(548万人)となり, この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I-1-5  
産業大分類別  
年平均事業従事者数の前年比の推移

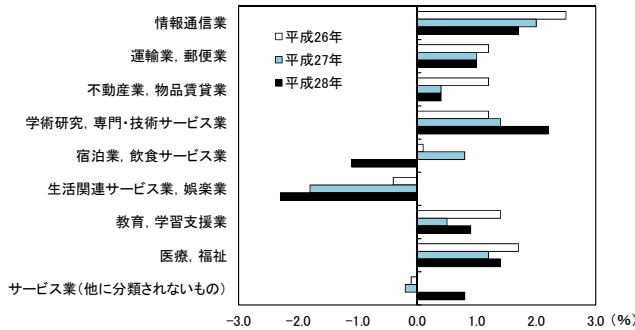
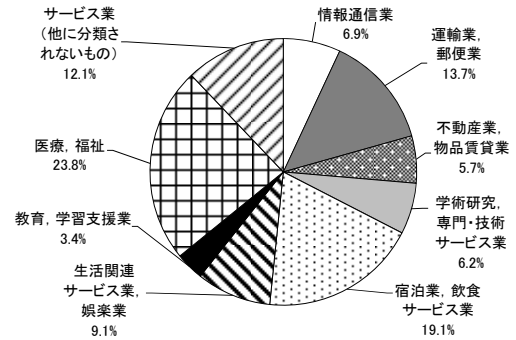


図 I-1-6  
産業大分類別  
年平均事業従事者数の構成比  
(平成 28 年)



## 2 月別の状況

### (1) 売上高

平成 28 年のサービス産業の売上高を月別にみると、5 月及び 10 月に前年同月を下回ったものの、それ以外の月では前年同月を上回る水準で推移し、2 月の増加が最も高くなった。2 月の増加が最も高くなったのは、うるう年の影響もあり「医療、福祉」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I-2-1, 表 I-2-1)

図 I-2-1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

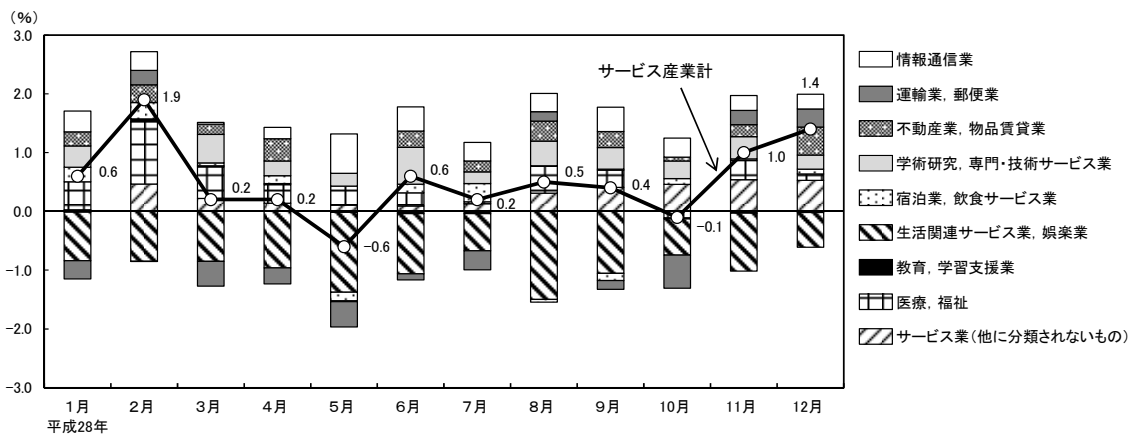


表 I-2-1 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.6	1.9	0.2	0.2	-0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	-0.1	1.0	1.4
	情報通信業	2.2	1.9	0.1	1.3	4.5	2.4	2.1	2.0	2.2	2.1	1.6	1.5
	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	4.8	0.0	4.3	3.1	2.8	7.1	2.5	5.8	4.1	3.9	4.8	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	3.3	4.1	0.8	1.8	-1.9	2.1	4.1	-0.5	-1.8	1.3	0.3	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-5.7	-6.2	-7.4	-6.8	-8.9	-7.7	-4.6	-10.2	-8.2	-4.4	-7.3	-4.6
	教育、学習支援業	-1.2	5.0	2.3	1.9	-2.0	-4.4	-4.0	0.7	2.0	-1.6	-3.1	-1.9
	医療、福祉	3.6	8.3	5.1	2.4	2.5	1.7	0.2	3.6	2.4	-0.9	2.5	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	0.3	4.7	2.4	1.4	1.1	0.9	1.3	3.3	4.2	4.7	5.4	5.5
寄与度	サービス産業計	0.6	1.9	0.2	0.2	-0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	-0.1	1.0	1.4
	情報通信業	0.36	0.32	0.03	0.20	0.67	0.41	0.31	0.31	0.41	0.32	0.26	0.25
	運輸業、郵便業	-0.31	0.24	-0.42	-0.27	-0.43	-0.11	-0.32	0.16	-0.15	-0.56	0.24	0.31
	不動産業、物品賃貸業	0.24	0.30	0.17	0.38	-0.01	0.28	0.18	0.34	0.28	0.07	0.20	0.47
	学術研究、専門・技術サービス業	0.36	0.00	0.49	0.25	0.22	0.63	0.20	0.42	0.37	0.30	0.38	0.24
	宿泊業、飲食サービス業	0.25	0.28	0.05	0.14	-0.15	0.15	0.31	-0.05	-0.13	0.10	0.03	0.08
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.83	-0.85	-0.85	-0.96	-1.36	-1.02	-0.63	-1.50	-1.05	-0.62	-0.99	-0.59
	教育、学習支援業	-0.01	0.05	0.02	0.02	-0.02	-0.04	-0.04	0.01	0.02	-0.01	-0.03	-0.02
	医療、福祉	0.48	1.06	0.54	0.32	0.33	0.22	0.03	0.46	0.29	-0.11	0.32	0.11
	サービス業(他に分類されないもの)	0.03	0.46	0.22	0.14	0.10	0.09	0.13	0.31	0.41	0.46	0.54	0.53

(2) 事業従事者数

平成28年のサービス産業の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、2月及び3月の増加が0.7%と最も高くなった。2月及び3月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 I-2-2, 表 I-2-2)

図 I-2-2 サービス産業計の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

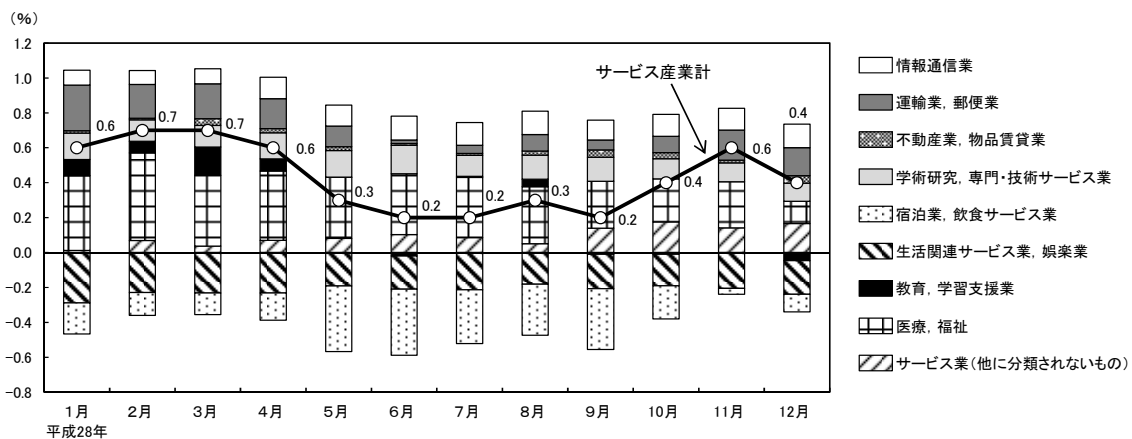


表 I - 2 - 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

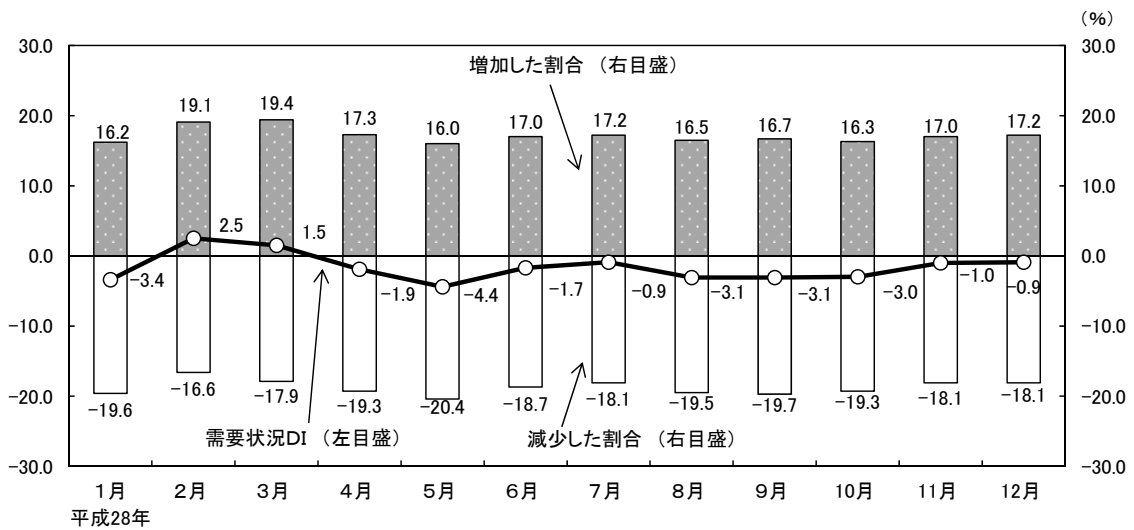
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.6	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.4
	情報通信業	1.3	1.2	1.3	1.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0
	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	2.5	2.0	2.1	2.5	2.5	2.7	2.0	2.3	2.3	1.9	1.8	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-1.9	-2.0	-1.6	-1.5	-1.8	-1.0	-0.2	-0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-3.1	-2.4	-2.5	-2.5	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1
	教育、学習支援業	2.7	2.0	4.8	2.1	0.0	-0.6	0.2	1.3	-0.3	-0.3	0.0	-1.3
	医療、福祉	1.8	2.1	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.1	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	0.6	0.3	0.6	0.7	0.9	0.7	0.4	1.2	1.5	1.2	1.4
寄与度	サービス産業計	0.6	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.4
	情報通信業	0.09	0.08	0.09	0.12	0.12	0.14	0.13	0.13	0.11	0.13	0.13	0.13
	運輸業、郵便業	0.26	0.19	0.20	0.17	0.12	0.02	0.05	0.10	0.06	0.09	0.17	0.16
	不動産業、物品賃貸業	0.01	0.01	0.04	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.03	0.02	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	0.15	0.12	0.12	0.15	0.15	0.16	0.12	0.14	0.14	0.12	0.11	0.10
	宿泊業、飲食サービス業	-0.18	-0.13	-0.12	-0.16	-0.38	-0.38	-0.31	-0.29	-0.35	-0.19	-0.03	-0.10
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.29	-0.23	-0.23	-0.23	-0.19	-0.19	-0.21	-0.18	-0.20	-0.18	-0.20	-0.19
	教育、学習支援業	0.09	0.07	0.16	0.07	0.00	-0.02	0.01	0.04	-0.01	-0.01	0.00	-0.05
	医療、福祉	0.43	0.50	0.40	0.40	0.35	0.35	0.35	0.32	0.27	0.25	0.26	0.13
	サービス業(他に分類されないもの)	0.01	0.07	0.04	0.07	0.08	0.10	0.09	0.05	0.14	0.18	0.14	0.17

(3) 需要の状況

平成28年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、2月及び3月を除き、前年同月よりも減少した。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 サービス産業計の  
需要状況DI (前年同月と比べた需要の状況) の推移



(注3) 減少した割合はマイナスで表章。以下同じ。